

平成 30 年度牧之原市当初予算（案）の概要について

1 当初予算（案）の総額

（単位：千円、％）

会 計 名			平成 30 年度 予 算 額	平成 29 年度 予 算 額	前年度比較	
					増減額	伸率
一 般 会 計			20,480,000	19,650,000	830,000	4.2
特 別 会 計			9,769,102	11,083,028	△1,313,926	△11.9
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		4,943,354	6,102,629	△1,159,275	△19.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		464,082	449,607	14,475	3.2
	介 護 保 険 特 別 会 計		4,349,503	4,518,707	△169,204	△3.7
	土 地 取 得 特 別 会 計		401	325	76	23.4
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		11,762	11,760	2	0.0
小 計			30,249,102	30,733,028	△483,926	△1.6
水道事業 会 計	収 益 的	収 入	1,054,587	1,093,012	△38,425	△3.5
		支 出	1,001,228	975,274	25,954	2.7
	資 本 的	収 入	209,561	638,482	△428,921	△67.2
		支 出	446,438	1,034,420	△587,982	△56.8
合 計			31,696,768	32,742,722	△1,045,954	△3.3

2 当初予算（案）の概要

（1）総括

【一般会計】

- ・今年度の予算は、前年度比 8 億 3,000 万円、率にして 4.2％の増となり、合併以降最大規模で 200 億円を超える大型予算となった。
- ・第 2 次総合計画前期基本計画の最終年度となるため、5 つのプロジェクトについて、より一層の推進を図った。新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策、妊産婦への移動支援、こども医療費助成などの支援も引き続き予算化した。
- ・さらに、学校校舎改修や I C T 教育に対応した環境整備、A L T 及び学習支援サポーターの充実、多子世帯保育料軽減、切れ目のない子育て支援（こどもセンター設置）、民間認定こども園の整備、産婦検診・産後ケアなど、子育てや教育環境への充実を図った。
- ・さがら子生れ温泉大規模改修、総合健康福祉センター大規模改修（健康福祉部門の集約）、榛原文化センターホール棟解体、地頭方プール解体など、公共施設マネジメントの推進経費を計上した。

- ・安全・安心のまちづくりとしては、防災行政無線（同報系）デジタル化整備に着手するほか、地頭方漁港海岸防潮堤整備、L2防潮堤全体整備計画調査業務、消防団地頭方北詰所建設、耐震防火水槽設置、全20路線中残り3路線となる避難地・避難路整備などに予算措置をした。
- ・証明書のコンビニ交付の導入や税証明の窓口業務アウトソーシングにより行政サービスの向上を図るもののほか、平成31年（2019年）に生誕300年を迎える田沼意次侯の記念事業やサーフィン競技を核としたホストタウン推進事業、海水浴場環境整備（海岸トイレ洋式化、ビーチクリーナー購入）など、賑わい創出・シティセールス事業にも予算配分をした。
- ・道路橋りょうの整備についても、平成30年度の完成を目指す市道大倉壺丁田線新設事業や道路ストック補修支援事業、空港隣接事業にも継続予算を確保した。
- ・そのほか、東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側区域の開発事業や外国企業誘致の魅力分析発信事業などについても昨年度に引き続き予算措置をした。
- ・財政調整基金繰入金11億円、減債基金繰入金4億円、臨時財政対策債6億円を計上し財源調整を行った。

【特別会計】

- ・国民健康保険特別会計は、国保制度改革による新たな財政運営の仕組みに基づく予算額である。
- ・後期高齢者医療特別会計は、保険料の賦課見込みなどに基づく予算である。
- ・介護保険特別会計は、平成30年度からの3ヶ年計画に基づく予算を計上している。
- ・土地取得特別会計は、用地取得の予定がないため、基金管理等の予算である。
- ・農業集落排水事業特別会計は、維持管理に係る経費で前年度とほぼ同額になっている。

（2）歳入（一般会計）

- ・市税は、前年度とほぼ同額の76億190万円（前年度比0.1%増）を見込んだ。国内の景気の回復基調により個人所得が伸びていることから個人市民税は増額としたが、市内企業の業績が堅調に推移しているものの、税制改正による法人税の実効税率の引下げなどの影響から法人市民税は減額とし、市民税全体では前年度比1.4%の増加を見込んだ。
- ・地方交付税のうち普通交付税は、地方財政計画における地方税の増収見込みから基準財政収入額が増額になるため、前年度比2億円減の15億5,000万円とした。
- ・国庫支出金は、市道壺丁田北線の災害復旧工事などの増額はあったものの、市道大倉壺丁田線新設工事などの社会資本整備総合交付金事業の減少により273,953千円（前年度比10.6%減）の減額となった。
- ・県支出金は、空港隣接事業やため池整備事業、企業事業継続支援、同報無線デジタル化整備事業などの実施により283,487千円（前年度比20.4%増）の増額になった。
- ・寄附金は、ふるさと納税推進事業の金銭類似度の高い返礼品の見直しにより減少を見込み、100,005千円（前年度比25.0%減）の減額計上をした。
- ・市債については、同報無線デジタル化整備事業や総合健康福祉センター大規模改修事業、榛原文化センターホール棟解体事業、小学校校舎改修事業などにより568,200千円（前年度比27.5%増）の大幅な増額となり、2年連続で20億円を超え、前年度に引き続き元金償還額を上回る2,636,700千円の計上となった。

（3）歳出（一般会計）

平成30年度に実施する事業を総合計画における6つの政策により整理した主要な事業は、以下のとおりである。（別冊、予算参考資料の「平成30年度 主要事業等」参照）

◎印は、第2次総合計画における重点プロジェクトを示す。

1【健康福祉】支え合い、生き生きと暮らせる地域と人づくり

第3次子ども・子育て支援事業計画策定事業〈新規〉 平成32年度から実施する第3次子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査によるニーズ把握を行う。(債務負担)	259万円
◎ファミリー・サポート・センター運営事業 地域において、育児の援助を受けたい人と行いたい人を仲介し、地域で子育てを行う環境づくりを図る。	348万円
◎子育て支援連携システム（まきはぐ）運用事業 新たにWEBアンケート及びリアルタイムアンケート機能を追加し、更なる子育て支援の向上を図る。	469万円
◎切れ目のない子育て支援事業（こどもセンター設置）〈新規〉 育児全般に関する相談支援、関係機関との調整、子育て支援拠点、育児セミナー等を実施し、育児不安や負担感軽減と親の交流を図る。また妊娠から就労期まで「切れ目のない子育て支援」を行い、節目におけるギャップのない環境づくりを目指す。	854万円
◎こども医療費助成事業 中学生以下の子どもに係る医療費の自己負担分（保険診療分）を全額助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成を図る。	1億7,738万円
◎多子世帯経済的負担軽減事業（保育料軽減事業）〈新規〉 第3子以降の保育料を無償化（3歳児以上）、保護者の経済的負担を軽減し、少子化に歯止めをかける。 対象：第3子以降の1号・2号利用料（3歳以上） 〔 保育料減額分（公立） 14,752千円 〕 〔 負担金増額分（私立） 1,775千円 〕 ※平成30年度は7ヶ月分	1,653万円
◎保育所等整備事業〈新規〉 民間の認定こども園を整備することにより待機児童対策を図る。	8,169万円
地域医療振興事業 牧之原市内に診療所等を開設する医師に対し、開設にかかる費用の一部を助成することで、医療サービスの充実を図る。	5,000万円
産婦健診・産後ケア事業〈新規〉 産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠から子育て期に渡る切れ目のない支援体制の整備として、産後うつ予防及び新生児への虐待予防を図る。	348万円
3歳児視力検査事業〈新規〉 3歳児健診において、弱視等を早期発見し、早期治療を行うことにより視力の回復等が見込まれるため、視力検査機器を導入して精度の高い検査を実施する。	135万円

健康増進計画・食育推進計画策定事業〈新規〉 第3次健康増進計画・食育推進計画定のため、アンケート調査を行い、現計画の達成度の評価、市民の健康実態の把握を行う。（債務負担）	213万円
子どもスポーツ推進事業〈新規〉 アクアリウム教室や親子体験教室を実施し、幼児スポーツ事業の充実を図る。	22万円

2【教育文化】地域全体で学び、育てる教育の場づくり

◎英語力向上サポート事業 外国人英語指導助手を増員し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。イングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。また教員の向上を目的で英語指導法研修等を実施する。	2,578万円
◎学習支援サポーター配置事業 学習支援サポーターを増員し、児童生徒に応じて学習活動の支援や指導を更に充実させる。	2,027万円
◎理科支援員配置事業 郷土出身の鈴木梅太郎博士や山崎貞一氏のように、子ども達が理科・科学分野への関心を高めるため、理科授業を一層充実させるとともに、実験等の環境を整えることで授業を改善し、学力の向上を図る。	200万円
◎ICT活用推進事業 学校ICT環境整備を計画・段階的に進め、それを活用した授業実践による児童生徒の興味関心を高めるとともに授業の工夫改善研究を更に進める。また、校務用ソフトや授業支援ソフトを導入し、業務合理化、授業の質向上を支援し、教職員の業務環境を整備する。	4,560万円
学校施設改修事業 学校の教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎の屋上防水、外壁クラック補修、空調整備等を実施する。 [勝間田小学校工事、坂部小学校工事、川崎小学校設計]	1億7,290万円
給食センター空調設備改修事業〈新規〉 公共用施設維持基金を活用して、保守点検において改修の必要性を指摘された空調設備について、改善を図るため改修を行う。	4,700万円

3【産業経済】活力と賑わい、人を呼び込む産業づくり

田沼意次侯生誕300年記念事業〈新規〉 シティーセールスを目的とし、田沼意次侯生誕300年記念事業（平成30年度はプレ事業）をディスティネーションキャンペーンに活用しながら関係部署と連携し実施する。	229万円
---	-------

茶業振興事業 市全体の茶産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化を図るとともに、茶業経営の効率化を図るため中間管理機構を活用した茶園集積や乗用型機械の導入支援を実施する。	2, 9 9 5万円
ふるさと納税推進事業 財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をした者に地元特産品を贈る。(寄附金見込みは3億円)	1億8, 8 8 3万円
◎立地工場等事業継続強化事業〈新規〉 市内及び県内企業で地震・津波等被害想定区域にある立地企業の事業継続支援を目的に、土地取得費用と新規雇用に対し補助金を交付する。	5, 4 8 0万円
◎外国企業誘致の魅力分析発信事業 市内を中心に中部5市2町に立地する企業の技術力と中国の資金・販路を結び付け、地域経済の活性化・雇用の促進につなげる。	1, 2 0 0万円
◎企業立地促進事業〈新規〉 市内遊休地の活用及び開発候補地の有効活用と雇用環境の充実を目的に県内外から企業誘致を促進するため、土地取得費と新規雇用に対し補助金を交付する。	7 0 1万円
海水浴場環境改善事業〈新規〉 沿岸部の利用拡大、ホストタウンの推進や沿岸部活性化を図るため、静波海岸中央トイレ洋式化工事、ビーチクリーナーの購入を実施する。	2, 0 9 0万円
さがら子生れ温泉会館大規模改修事業〈新規〉 経年劣化等により発生する躯体及び設備等の不具合を、修繕計画に基づき改修を行う	7, 9 9 7万円
ホストタウン推進事業〈新規〉 全国初のホストタウン登録を受けたサーフィン競技を核とした交流事業を推進することにより、地域の人的・経済的・文化交流を図ることで、オリンピックをきっかけとした沿岸部の賑わいを創出する。	9 1 2万円
◎新拠点開発推進事業 東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区の開発を推進するため、土地区画整理事業の実施に向けた調査、準備組合に対する支援、官民が連携して取り組む基盤整備等の検討調査を行う。	3, 7 7 7万円

4【生活基盤】快適で人が行き交う豊かな生活空間づくり

◎移住・定住促進補助事業 移住・定住を促進するため、市への居住の節目に条件を満たした場合に補助金等を交付する。(子育て家族定住奨励金、空き家活用リフォーム等補助金、結婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金)	4, 4 5 1万円
---	------------

デマンド交通試験運行実施事業 平成29年10月から試験運行を開始した坂部地区のデマンド交通を継続する共に、市内2地区へ試験運行を拡大する。	240万円
バス停留所利用環境整備事業 静岡相良線の利便性向上に図るために、バスロケーションシステムの導入を実施する。	200万円
◎道路ストック補修支援事業 防災・安全交付金事業により、事後保全から予防保全に転換し、道路メンテナンスに係る土木構造物（橋梁等）の点検、橋梁・法面・舗装補修を計画的に実施するとともに、通学路の安全確保対策として安全施設の整備を推進する。	2億975万円
社会資本整備総合交付金事業（道路事業） 交通渋滞緩和のための新設道路2路線の整備事業。平成30年度は、平成28年度に着手した大倉壱丁田線（L=1,545m）の道路新設工事を継続する。	3億2,000万円
空港隣接事業（道路整備事業） 市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業 市道新設改良事業（坂部細江線ほか2路線）	2億5,355万円
空港隣接事業（準用河川辻川改修事業） 空港隣接地域の道路冠水や浸水被害を防ぐため、河川改良を実施する。平成30年度は測量設計用地調査L=260mを実施する。	1,400万円
浸水対策事業 市内の浸水被害低減のため、事業効果の検証を行い実効性のある対策を含めた総合的な治水対策を実施する。平成30年度は、準用河川沢垂川測量設計業務と関連整備工事、権九川の改修工事を行う	2,705万円
地頭方公園トイレ設置、ふるさと体験の森施設整備事業〈新規〉 地域に根差した身近な公園緑地としての機能向上を図るため、周辺景観との調和や安全面に配慮した整備及び修繕等を行う。	3,680万円

5【防災】安全安心な暮らしを守る自助・共助・公助の体制づくり

都市防災事業 市道須々木大溝線改良、津波避難地避難路 工事3路線	3億4,587万円
地頭方漁港海岸防潮堤整備事業 レベル1津波対策事業として、市が管理している地頭方漁港海岸の防潮堤の整備を実施する。平成30年度は、地頭方プールの物件補償（撤去を含む）等を実施する。	9,800万円

L 2 防潮堤全体整備計画調査業務委託〈新規〉 津波被害から市民の生命財産を守るため、国県が整備する L 1 防潮堤の背後に L 2 津波に対応できる防潮堤の事業計画検討を行う。	2, 0 0 0 万円
静岡地域消防救急広域化事業 島田市、吉田町、川根本町とともに静岡市に消防救急業務を委託し、消防力の強化を図る。	7 億 6, 1 2 0 万円
◎地頭方北詰所建設事業 消防団組織再編計画により 10 分団（地頭方地区）の詰所を集約し、消防団詰所建設を実施する。	7, 3 8 9 万円
◎坂部消防館（仮称）建設事業〈新規〉 消防団組織再編計画により 3 分団（坂部地区）の詰所を集約し、坂部消防館（仮称）建設のための設計業務を行う。	
耐震性防火水槽設置事業〈新規〉 消防水利の充実のため、耐震性防火水槽の整備を行う。	
防災行政無線（同報系）デジタル化整備事業 総務省の新スプリアス規格に対応するため、防災行政無線（同報系）のデジタル化整備を実施する。（債務負担）	4 億 9 2 4 万円
公共土木施設災害復旧事業（市道壱丁田北線災害復旧事業） 地すべりによる道路法面変状箇所の復旧を行う。	2 億 2, 2 6 6 万円

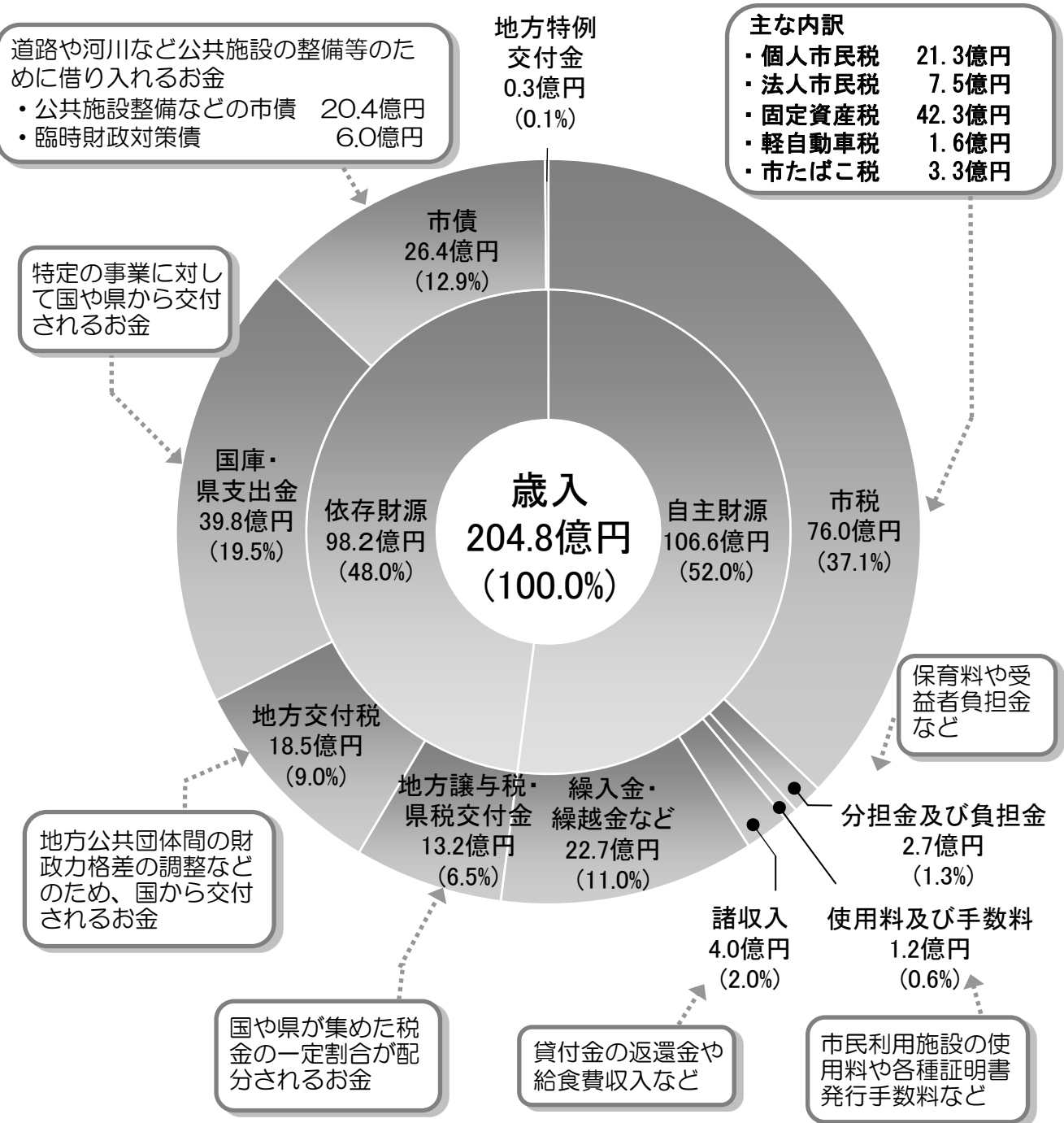
6【市政経営】実効性と柔軟性を備えた組織と仕組づくり

赤外線マイクシステム導入事業〈新規〉 各種会議録の作成に多大の時間を要しているため、マイクシステムを導入し、会議録の作成を外部委託することで、事務の効率化及び政策立案能力等の事務局機能強化を図る。	5 3 8 万円
地域振興基金積立事業 合併特例債を財源に 4 年間で 16 億円の地域振興基金を積み立てる。平成 30 年度は、2 年目となる。	4 億円
庁舎機能維持事業 庁舎機能の維持・健全化を図るために必要な修繕工事等を実施する。	2, 5 3 1 万円
◎旧片浜小学校利活用推進事業〈新規〉 運営事業者による旧片浜小学校施設の利活用を支援していくにあたり、施設躯体に係る施設の管理費等を負担する。	5 7 4 万円
税証明等窓口業務委託 榑原庁舎市民課窓口にて税証明等の手続きができるようアウトソーシングし、ワンストップサービス拡充による市民サービスの充実を図る。	4 9 8 万円

証明書コンビニ交付サービス事業〈新規〉 両庁舎に設置されている自動交付機の耐用年数経過による代替として証明書コンビニ交付を導入し、行政サービスの拡充を図る。	696万円
◎総合健康福祉センター（さざんか）大規模改修事業 併設するデイサービスセンターの移転に伴い、空きスペースの有効活用を図り、福祉事務事業の効率化と市民の利便性の向上のため、福祉事務事業部門の一元化を進める。併せて、狭あいな事務スペース、子育て支援センターの拡張、老朽化した設備の大規模改修を実施する	2億3,505万円
相良保健センター改修事業〈新規〉 公共用施設維持基金を活用して、相良保健センター内のトイレ改修及び照明設備のLED化を行う。	985万円
◎坂部振興センター解体事業〈新規〉 公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設の安全性を考慮し、坂部振興センターを除却するために、解体撤去工事設計業務等を発注する。	266万円
◎公営住宅等ストック総合改善事業 公営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅のストック総合改善事業を実施する。	1,800万円
◎榛原文化センターホール棟解体事業 「公共施設マネジメント基本計画」沿った事業である、現在、使用中止状態となっている榛原文化センターホール棟の解体を実施する	1億2,046万円
地頭方プール解体撤去事業〈新規〉 地頭方漁港海岸保全施設整備事業（防潮堤建設）により建設対象区域となったため、プールの営業を平成30年度で終了し、解体をする。	4,381万円

◆ 平成30年度 わかりやすい一般会計当初予算参考資料

歳入(収入)について



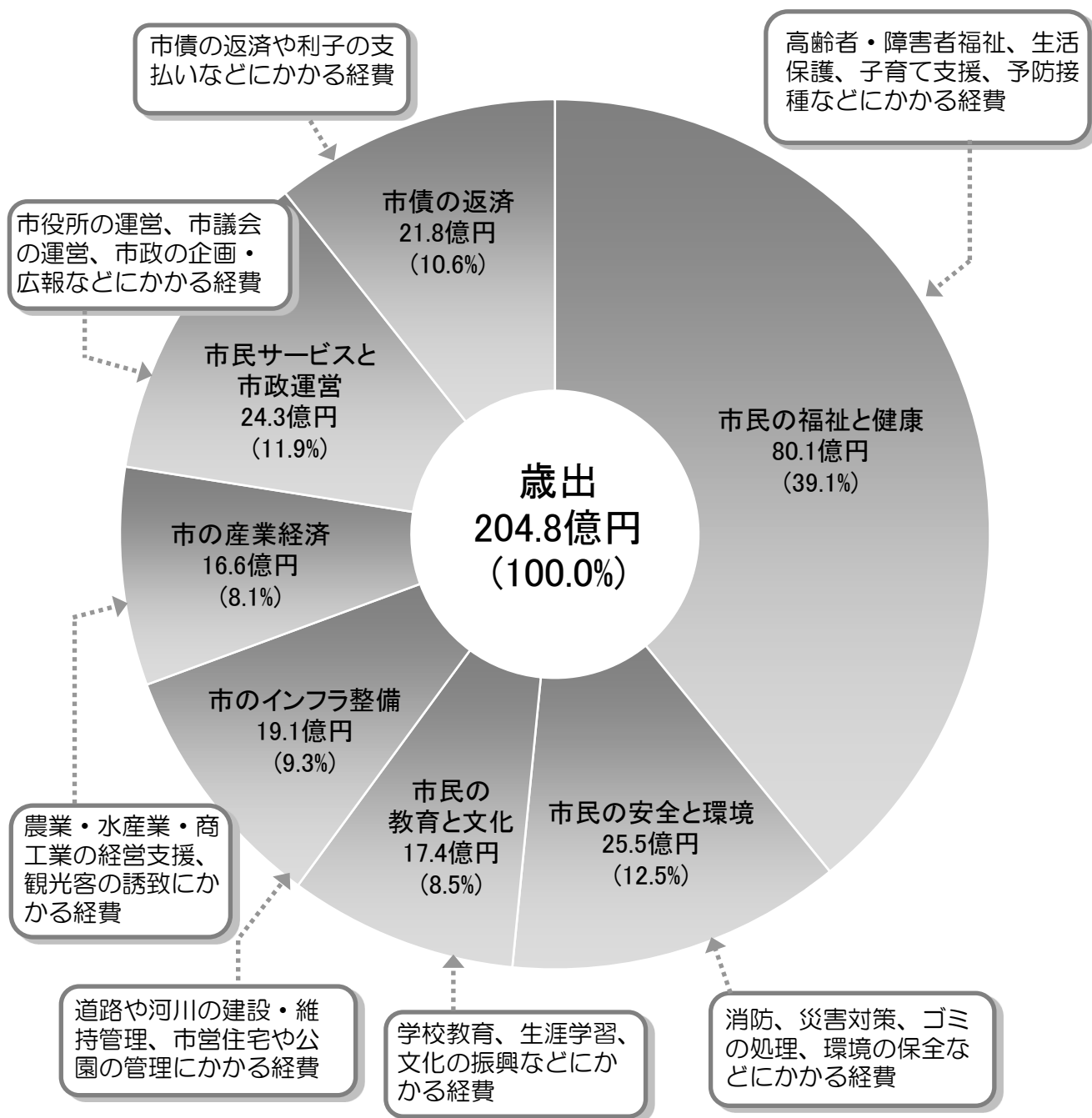
市債

市の施設は将来にわたって長期間使われるため、その整備費については今の市民だけでなく、将来の市民にも公平に負担してもらうという考えで市債を活用しています。しかし、借り入れに際しては、実質公債費比率の増加を抑えるため、交付税算入がある有利な起債を選択して借り入れを行っています。

また、このほか標準的な行政サービスを維持するため、国が交付税として交付できない分を地方公共団体が肩代わりする臨時財政対策債も借り入れています。

※ 端数処理のため合計値が一致しない場合があります。(以下同様)

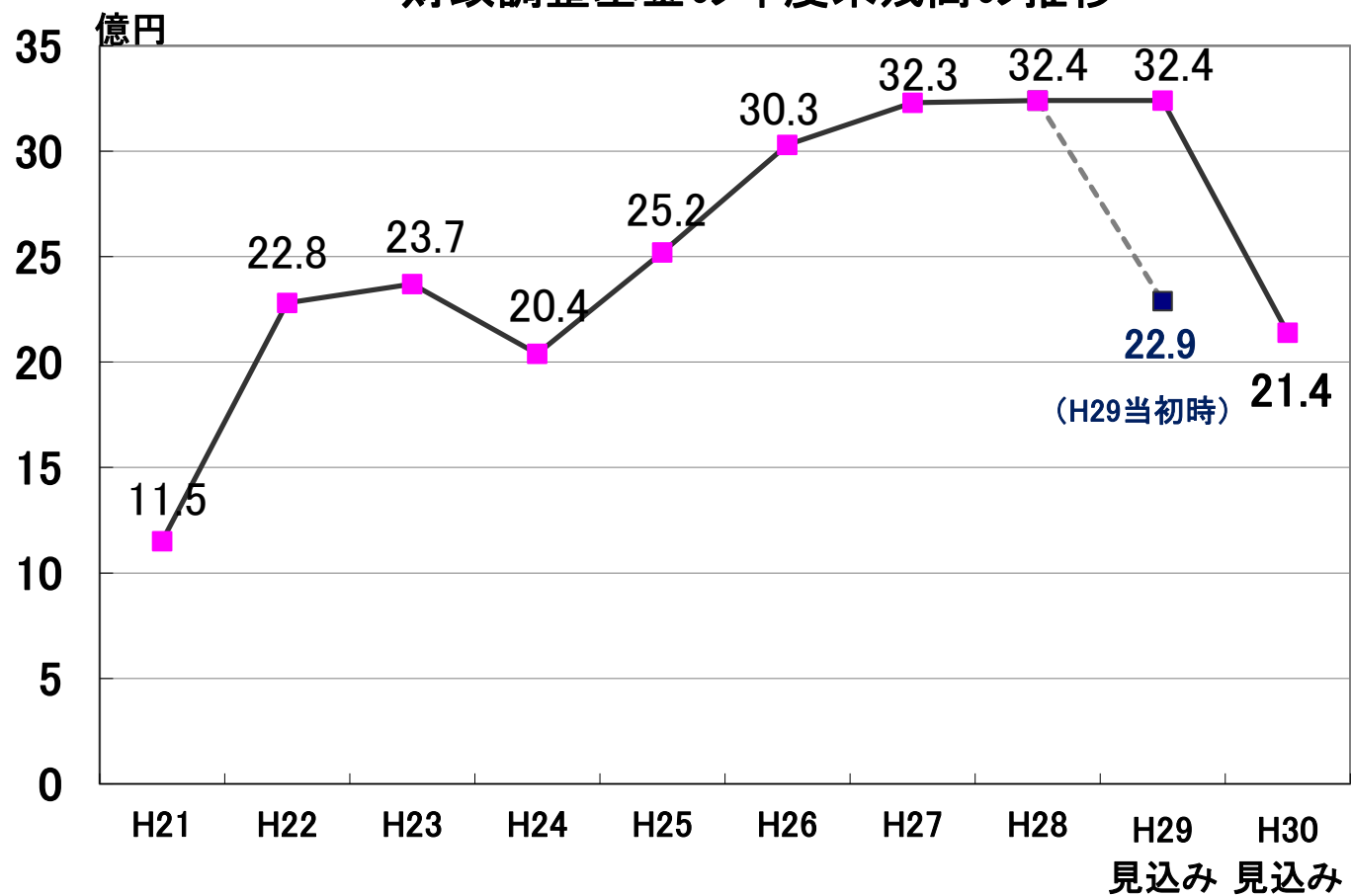
歳出(支出)について



一般会計予算を市民一人当たりに換算すると、44万2,200円になります。
 (平成29年度 42万2,400円)
 特別会計含めた全会計では、65万3,100円です。

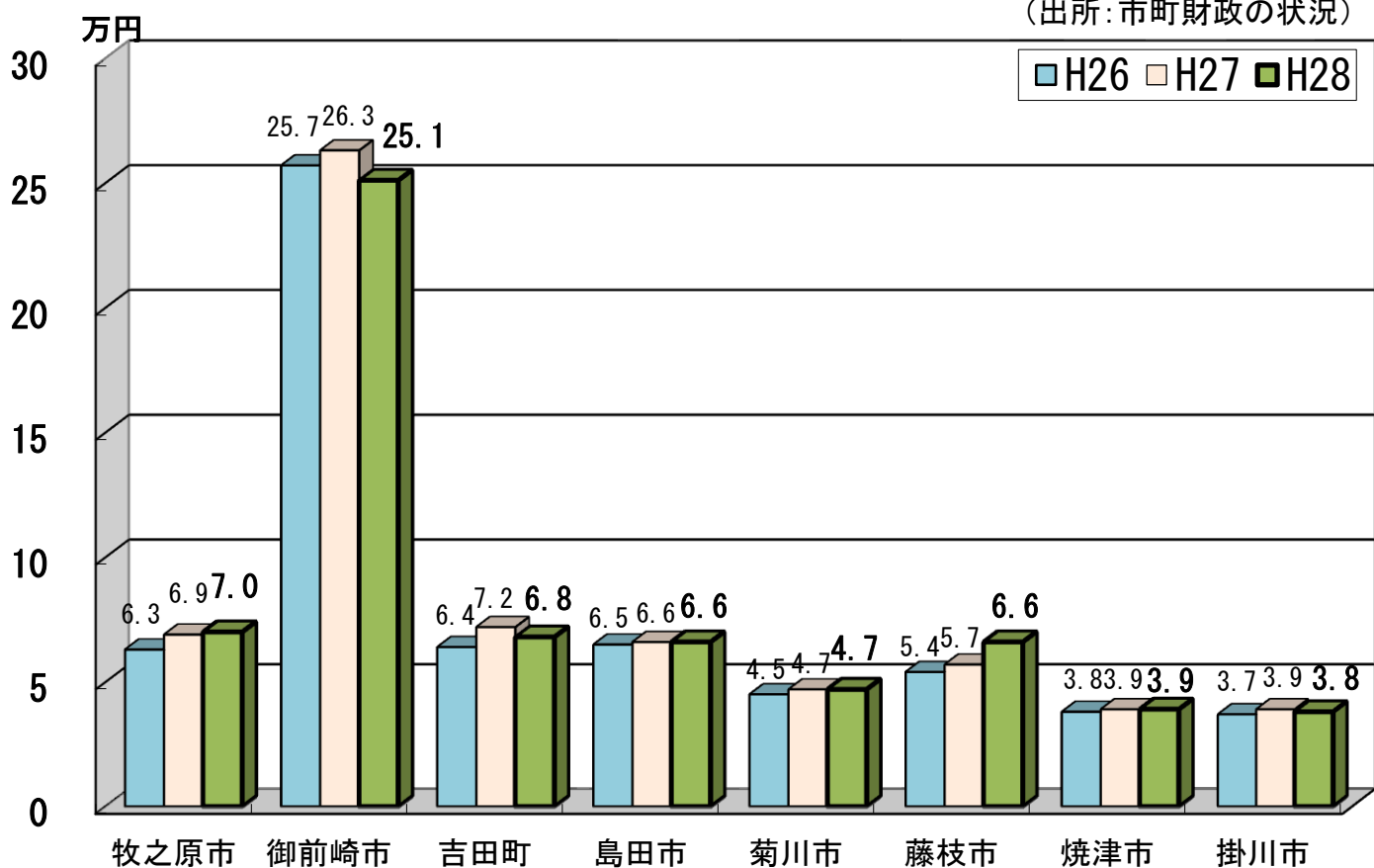
※ 平成30年1月1日現在人口 46,313 人(外国人含む)

財政調整基金の年度末残高の推移

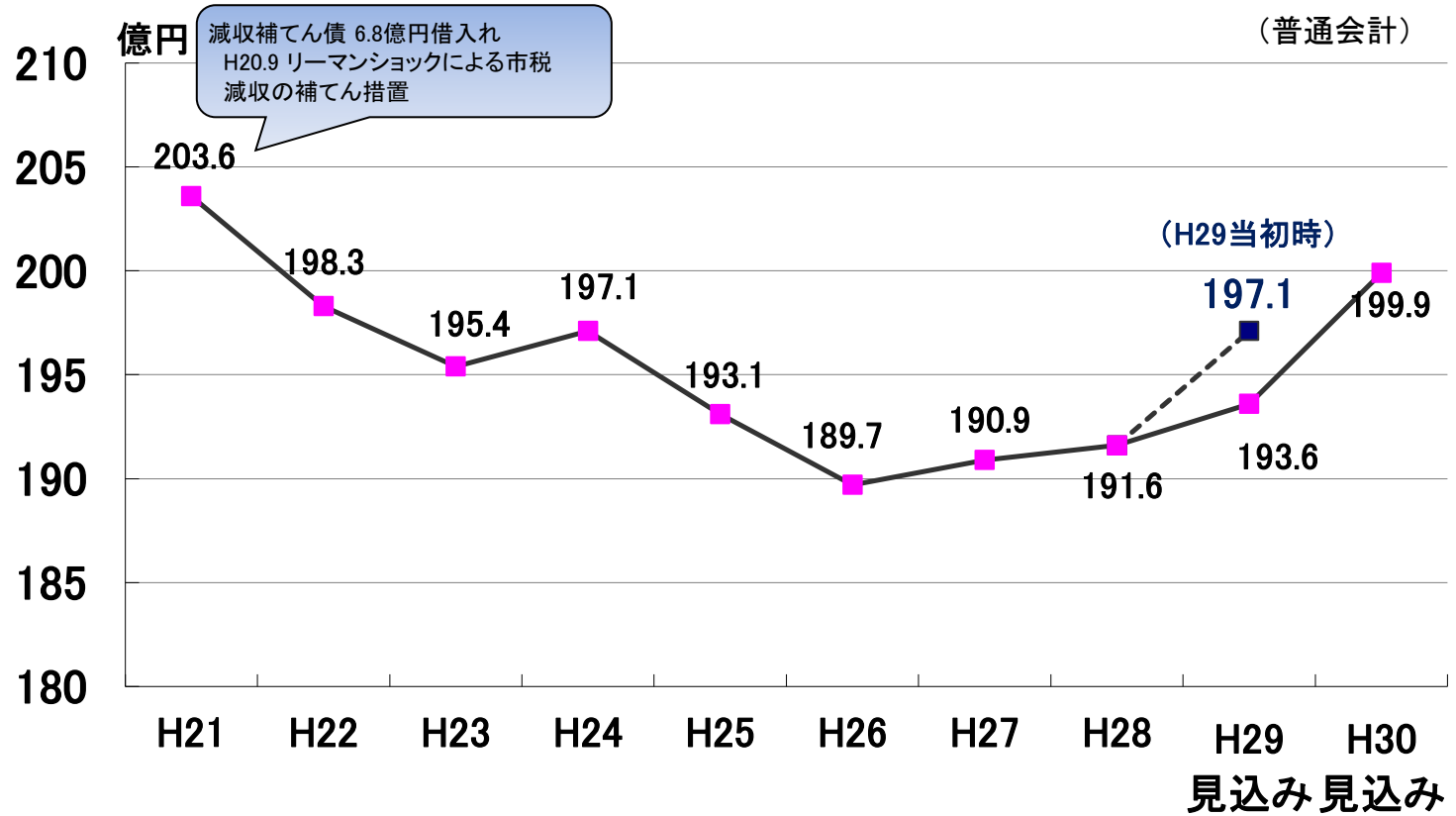


住民一人当たりの財政調整基金の額（平成26～28年度末）

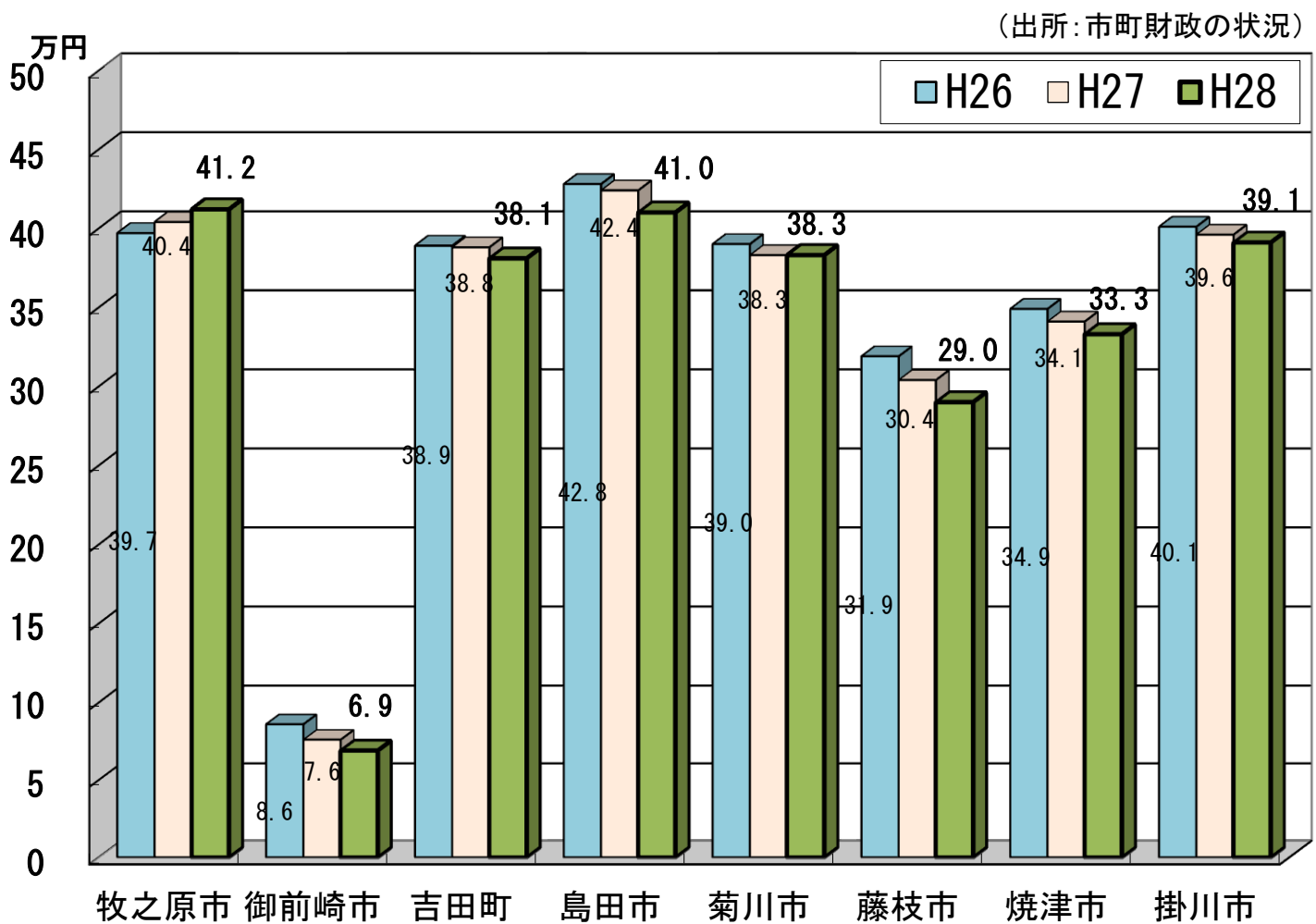
（出所：市町財政の状況）



市債の年度末残高の推移



住民一人当たりの借入残高(平成26～28年度末)



牧之原市の家計簿

※市の財政について、身近に感じていただくために、市の予算を家計簿に例えてみます。

～牧之原市の平成30年度予算を年収500万円の家計に例えると～

収入

給与	基本給（市税）	186万円
	諸手当（譲与税・交付金・国県支出金など）	155万円
	貯金の取り崩し（基金繰入金）	40万円
	家賃収入（使用料・手数料など）	10万円
本親からの仕送り	親からの仕送り（地方交付税）	45万円
	生活資金の借入れ（臨時財政対策債）	13万円
	家の増改築の借入れ（その他市債）	51万円
合 計		500万円

支出

食費（人件費）	77万円	
家族の医療費（扶助費）	77万円	
ローンの返済（公債費）	53万円	
家の増改築費（投資的経費・維持修繕費）	98万円	
友人への支援金（補助費等・投資出資金）	91万円	
子供への仕送り（他会計への繰出金）	38万円	
その他の生活費（物件費など）	66万円	
合 計		500万円

家の老朽化により、増改築に必要な支出が増加しています。今後、医療費やローンの返済にかかる支出も年々増加していくことが予想されるため、食費や支援金などを削減する必要があります。収入では、給与が減少し、貯金の取り崩しや借入れで家の増改築に必要な支出を賄っている状況です。

◆今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような目標（方針）を設けて計画的な財政運営に努めていきます。

※表中の記号は、目標に対しての達成度合を示します。

達成



もう一息



未達成



主な目標（方針）の内容	29年度予算	30年度予算
一般会計の市債残高が200億円を超えないように努めます。	197.1億円 	199.9億円 
毎年度の「プライマリーバランス」の黒字を維持します。 プライマリーバランスとは、歳入総額から市債額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスを言います。 バランスが釣り合っているとは、税金など借金に頼らない収入によって、借金返済額を除いた支出総額を賄えることを意味します。	0.2億円の黒字 	4.6億円の赤字 
「将来負担比率」が早期健全化基準（350%）以下を維持します。 将来負担比率とは、借金など将来支払うことが決まっている市全体の負債額が、1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示したものです。	34.1% 	36.7% 
「実質公債費比率」が18%を超えないようにします。 実質公債費比率とは、標準的な年間収入に対して市債等の返済額の占める割合を示したものです。	9.3% 	8.8% 
「財政調整基金」の残高30億円を目指します。	22.9億円 	21.4億円 